

産業部門	2030 年度にはバイオガス発電所や太陽光発電などの再エネ導入及び ZEB 化等によって 31 千 t-CO ₂ の削減を行う。具体的には、中小企業脱炭素支援制度を制定し、脱炭素企業の優先購買を後押しして市民に訴求する。市民にも脱炭素クーポンを発行するなど波及に向けた支援を行う。
家庭部門	2030 年には太陽光発電設備の可能導入数の 50%及び ZEH 化により 18 千 t-CO ₂ の削減を行う。また、再エネメニューの活用も平行して実施する。
業務その他部門	2030 年には民間施設を含む業務用建築物の 15%の ZEB 化を実現する。達成に向け、地域におけるエネルギー消費の大きい公共施設の脱炭素化に取り組み、モデルとして域内に波及させる。
運輸部門	2030 年には電気自動車の導入(自家用車 15%、営業車 15%)により、4 千 t-CO ₂ の削減を行う。

(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

- ・糸満市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に掲げる目標(47%削減)のうち、本交付金による設備導入等の効果として、業務その他部門における約 10%の温室効果ガス排出量削減に寄与する。
- ・糸満市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)における 2030 年度の需要電力に対する再エネ導入量目標(住宅・事業者への太陽光発電導入に対する支援)のうち、本交付金による設備導入などによって 3.5MW を導入する。

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性		
① 温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO ₂ 削減/年)	3,305 トン-CO ₂ 削減/年	
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	3,518kW	
(内訳)		
・太陽光発電設備	3,518kW	
・風力発電設備		
・地熱発電設備		
・中小水力発電設備		
・バイオマス発電設備		
② 事業費 (千円)	1,397,535 千円	
(うち交付対象事業費)	1,021,346 千円	
④交付限度額 (千円)	564,148 千円	
(内訳)	直接事業	427,023 千円
	間接事業	137,125 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO ₂) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス 排出量の削減目標で除す)	18.3 千円/トン-CO ₂	

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額
		数量	容量	

別添様式 2

				(千円)
令和7年度	戸建住宅等への太陽光発電設備導入	5	25kW	1,750
	商業施設への太陽光発電設備導入	1	73kW	3,650
令和8年度	戸建住宅等への太陽光発電設備導入	50	250kW	17,500
	商業施設への太陽光発電設備導入	6	86kW	4,300
	公共施設への太陽光発電設備導入	9	1,021kW	211,431
	公共施設へのエネマネ設備の導入	1		10,000
令和9年度	戸建住宅等への太陽光発電設備導入	100	500kW	35,000
	商業施設への太陽光発電設備導入	6	60kW	3,000
	公共施設への太陽光発電設備導入	7	434kW	70,018
	公共施設へのエネマネ設備の導入	1		10,000
令和10年度	戸建住宅等への太陽光発電設備導入	45	225kW	15,750
	商業施設への太陽光発電設備導入	6	60kW	3,000
	公共施設への太陽光発電設備導入	8	496kW	77,566
	公共施設へのエネマネ設備の導入	1		10,000
令和11年度	商業施設への太陽光発電設備導入	6	60kW	3,000
	公共施設へのエネマネ設備の導入	1		10,000
合計	戸建住宅等への太陽光発電設備導入	200	1,000kW	70,000
	商業施設への太陽光発電設備導入	25	339kW	16,950
	公共施設への太陽光発電設備導入	24	1,952kW	359,015
	公共施設へのエネマネ設備の導入	1		40,000

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和7年度				
令和8年度	営農型太陽光の導入(サトウキビ畑)	1	75kW	14,700
令和9年度	営農型太陽光の導入(サトウキビ畑)	1	75kW	14,700
令和10年度	営農型太陽光の導入(サトウキビ畑)	1	75kW	14,700
令和11年度				
合計	営農型太陽光の導入(サトウキビ畑)	3	227kW	44,100

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量(数量)	交付限度額 (千円)
令和7年度	民間施設用高効率照明機器の導入	4	720
	公共施設用高効率照明機器の導入	1	4,292
令和8年度	民間施設用高効率照明機器の導入	4	720
令和9年度	民間施設用高効率照明機器の導入	4	720
	公共施設用高効率照明機器の導入	5	10,580
令和10年度	民間施設用高効率照明機器の導入	4	720

令和 11 年度	公共施設用高効率照明機器の導入	2	4,106
	民間施設用高効率照明機器の導入	4	720
	公共施設用高効率照明機器の導入	2	9,030
合計	民間施設用高効率照明機器の導入	20	3,600
	公共施設用高効率照明機器の導入	10	28,008

エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上		アイテムを選択してください。	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額（千円）
令和 7 年度	戸建住宅用高効率照明機器の導入	5	247
令和 8 年度	戸建住宅用高効率照明機器の導入	30	1,485
令和 9 年度	戸建住宅用高効率照明機器の導入	15	743
令和 10 年度	－	－	－
令和 11 年度	－	－	－
合計	戸建住宅用高効率照明機器の導入	50	2,475

<国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合>

事業番号	事業概要	1kW（1 件）当たりの 交付額（円/kW（件））	地域脱炭素移行・再 エネ推進交付金 実 施要領 別紙 2 によ り計算された 1kW（1 件）当たりの交付額 （円/kW（件））	地方公共団体から 間接事業者への 1kW（1 件）当たり の協調補助額（円 /kW（件））
472107002	市内商業施設への 太陽光発電設備導 入	50,000 円	50,000 円	25,000 円

沖縄県が実施する間接補助事業については、離島圏域を対象とした PPA 事業者に対する補助及び県内で EVバスを導入する事業者支援に関する上乗せ補助となっているため、本市が実施する重点対策加速化事業メニューと重複しない。

（２）事業実施における創意工夫

■策定の経緯

本事業計画の策定に当たっては、本市は先行地域申請を通じて、沖縄県全体に波及させることを主たる目的として、地元主要企業や三和地区の住民及び金融機関とともに検討を重ねてきた。本市はエネルギーに関する取組が評価されており、再生可能エネルギー設備の計画をしている地域拠点として、2009 年度に経済産業省により「次世代エネルギーパーク」として認定されている。また、クリーンエネルギー導入に対する補助金事業の実施や各種計画等の策定など地球温暖化対策に積極性をもって取り組んでいる。

■事業の効率性

デジタルトランスフォーメーション技術を活用し、先行地域である与那原と連携して電力系統に分散して存在するエネルギーリソースを制御することで電力事業の採算性を向上させる。また、AI を活用した電力需要予測・気候予測サービスを活用して広域に分散する発電所の発電予測精度を高めていく。これにより、従来 15 年間の PPA 期間を 13 年に縮小して採算性が取れるように検討して努める。

■事業のコスト低減

規模の拡大により、従来コストのうち、設計費・工程管理システム費・工程管理業務費を大幅に削減し、事業費を圧縮する。また、太陽光屋根設置施工費についても施工標準化（採用架台の統一、施工標準マニュアル、足場業者の統一など）によって地元事業者を優先しながらも予算価格を下回らない場合は糸満市以外からも事業者を募集する等で事業者提示価格での納入を可能にする（入札価格の引き下